

都市生活者からみた農業

—都市生活者の農業に対する意識はどうなっているのか—

農畜産物の貿易自由化や農業をめぐる論議がしばしばマスコミで取り上げられ、今まで農業にあまり縁のなかった都市生活者も、農業についての論議を耳にする機会が多くなってきた。都市生活者の農業に対する意識のありようは、今後の農業発展方策を考えるうえで、重要な役割を果たすと考えられる。ここでは、「都市生活者の農業に対する意識」と「都市生活者に対する農業の啓蒙活動」について、多面的に焦点を当ててみた。

消費者の立場から農業をみる

生活協同組合市民生協
コープさっぽろ副会長理事

田 端 弘 子

台所からの農業アンケート

—消費者の農業に対する意識—

生産地が遠くなり、加工食品が食卓の主役の座を占めるにつれて、消費者にとって「農業」への関心が希薄になるのも、やむを得ない時流と思われてきました。しかし農産物の輸入自由化問題

は、ここ数年、消費者の「農業」に対する問題意識を掘りおこし、米の自由化問題などをきっかけに「日本農業」を自分の問題として考え始めさせているといえます。昭和六十三年四月、コープさつ

ぼろでは、農産物の輸入自由化問題という大きな試練を受ける「日本の農業」について、生協会員を対象に「農業についての一万人アンケート」を行いました。この「台所からのアンケート」が語る、消費者の「農業」に対する問題意識は次のようです。

食料価格と農業

遠く海外から運ばれても、国内

産より安い農産物。日本の食品価格が世界中で最も高いことに強い疑問を持つ消費者。「安くあつて欲しい」というのが圧倒的な消費者の声です。しかし、「日本の農業」を考えると、輸入食品を増やして価格を下げるべきだと言う人は二十％に過ぎず、生産コストを下げる努力で国内生産を維持すべきとする人びとが九割を越えます。消費者は、日本農業を守りながら改善すべきだと考え、強い期待を持っているのです。

輸入自由化と農業

ほとんどの消費者が、我が国の農業を守るべきだとしながら、自由化に賛成する声が四十％あるこ

とが注目されます。理由は、①競争が活発になり価格が下がる、②経済摩擦の解消に必要、③食生活

雨竜農協青年部によるコブ西野店での店頭普及活動(道産米) モニターグループも協力



が豊かになるとしています。一方では、自由化による自給率の低下を理由に五十二%の反対の声があります。また六十三%が、輸入品の安全性に大きな不安を持っているのが実情です。

安全性と食料

つまり食糧の問題は、価格や貿易という経済問題としてだけでなく、自給とが安全という生活の基盤としての「安心」の問題として、多くの消費者は捉えていることがわかります。「自給率低下をもたらすから自由化に反対五十二%」、「我が国の自給率は低すぎる」五十三%が一致していることにも、自国農業の安定を願う意識が強く表われています。自給率が下がってよいとする人は、五%しかいません。また、我が国農業の課題として、「安心・安全・安価な食糧生産の立場を大事にすべき」とする意見が最高の約六十%であるのも消費者の強い要望なのです。

食糧制度と米作

米が、主食として最もふさわしいとする声は、八十八%強です。そして、減反を基軸とする今日の食糧制度を維持すべきという声は五%にすぎません。自由化に反対であっても、国内の生産・流通については、市場原理に合致するよ

う改善が要望されています。

わが国農業の今後の課題

わが国の農業が、現状のままで良いと考えている人は、わずかに二・三%でした。消費者は、強く改善を求めていることが分かります。アンケートにみられる「今後の課題」は、①安心・安全・安価な食糧生産への改革、②食糧の加工・流通の改革、③生産者と消費者が一体となる改革を目ざすべきだとしています。さらに、生産者には、①協業化の一層の推進、②耕地面積や経営規模の拡大、③農業先端技術の積極的導入を求め、また政治行政に対しては、①これらを実現させる農政、②保護農政

農業についての学習活動

この「一万人アンケート」と並行して、学習パンフレット「農業を考える」を作り、毎月行われる店舗理事会を中心に会員の学習活動呼びかけ、七千冊が普及されました。班長会や班パーティー、サークルなどさまざまな集まりで学

から自律向上農政への転換、③食糧の自給向上と国家備蓄のシステム確立を求めていることがわかります。

「台所からのアンケート」が語る消費者の心情は、「自由化」になっただとしても耐えうる日本農業の力量向上にむかって、生産者と消費者が総力をあげて転換すべきであり、「ガンバレ生産者のみなさん！」という思いなのです。この意識が、具体的に日常の消費行動に結びつくことが重要であり、「台所の責任者」である私たち消費者のなすべき「課題」なのだと思います。

習会がもたれて、三五四回三千八百六十八人が参加する広がりになりました。

この学習の中で、国内産の食料によるカロリー自給率は五十三% (昭和六十年当時)に驚き、表一の「家計消費支出比較表」を見て、



④は北竜町産地見学会人。⑤は生産者との交流会も人気のひとつ「ひまわり祭」にも参加

アメリカの食料支出は日本の二分の一と知って考え込み、安心が確認できる国内農産物に関心を強め、特に、環境汚染の低い道内農業への期待が再確認されたようです。

生産地を見学し、生産者と交流するのは、消費者の行動意識を強める大切な学習活動です。なかでも好評なのは、コープモニターグループや協同購入グループによる産地見学です。産地の状況や生産

者のご苦労、農業などについて交流しあい、相互の理解が深められます。生産者の「顔」が見える農業を、食卓までつなげる貴重な体験学習といえます。

昨年は、人気の「Karl's Room」の北竜町、「らいでん西瓜」の共和町発足などの数カ所の農協へ産地見学が行われ、北竜町は五年連続の見学になります。除草剤を三分の一に減らしているんですって！「人手で草取りが大変ですっ

表1

アメリカ、西ドイツ並の価格を仮定した場合の我が国の家計消費支出（全国勤労者世帯）

	我が国の家計消費支出額	アメリカとの比較			西ドイツとの比較		
		アメリカの費目別相対価格（日本=100）	アメリカ並の価格を仮定した場合の支出額	アメリカ並の価格を仮定した場合の支出額の現実の支出額に対する割合	西ドイツの費目別相対価格（日本=100）	西ドイツ並価格を仮定した場合の支出額	西ドイツ並の価格を仮定した場合の支出額の現実の支出額に対する割合
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
食料	74,369円	48	35,697円	72 (=207,868/ 289,489)	65	48,340円	81 (=234,458/ 289,489)
住居	13,748	77	10,586		85	11,686	
光熱・水道	17,125	51	8,734		81	13,871	
家具・家具用品	12,182	82	9,989		74	9,051	
衣服・覆物	20,176	84	16,948		83	16,746	
保険・医療	6,814	100	6,814		100	6,814	
交通・通信	27,950	91	25,435		107	29,907	
教養・娯楽	25,269	69	17,436		83	20,973	
教育	12,157	145	17,628		100	12,157	
その他の消費支出	79,699	74	58,601		81	64,855	
家計消費支出合計	289,489		207,865		234,486		

(備考) 1. 総務庁「家計調査年報」、「小売物価指数年報」(名1985年)、アメリカ労働統計局「CPI Detailed Report」、連邦統計局「Preis und Preise Indizes fur Lebenshaltung、経済企画庁調べ等により、日本貿易振興会調べ等により、経済企画庁総合計画局において推計
2. ②及び⑤は、アメリカ及び西ドイツの日本(=100)に対する相対価格を費目ごとに我が国の消費者物価指数のウエイトを用いて統合したもの。(為替レートは1986年12月～1987年2月の平均、1ドル155円、1マルク=83.3円)
3. アメリカの保健・医療・西ドイツの保健・医療及び教育は、日本と制度が異なり比較が困難なため、日本に対する相対価格を100とした。
4. ①は勤労者世帯(世帯人員3.79人、世帯主の年齢43.1歳)のもの

「とか、だから、トンボがたくさんとんでいたわ」など実感もつた報告が、「きんりょこ」の一年間の購入予約活動につながりました。消費者が納得できるものを、生産者が安心して作れる購入結集は相互連帯の基本といえます。

試食も大切な学習・普及活動です。表一は、「きんりょこ」と「千葉コシヒカリ」の比較結果です。色、艶、香り、味、すべて道産米に軍配が上がりました。今後他銘柄を含め道産米の普及を強めていきます。

生協における農畜産物 安定性チェックの取り組み

安心・安全を求める生協会員にとって、商品検査室は生協への信頼のシンボルの一つです。輸入食品の拡大ともなつて、ポストハーベスト農薬問題についての会員の問い合わせや不安が、数多く寄せられます。

商品検査室の調査・検査テーマの重要な領域として、農薬・抗菌

表2 お米食べ比べ集約結果 1990・10

	きらら397			千葉産コシヒカリ		
	A	B	C	A	B	C
いろ	32%	8%		30%	5%	1%
つや	35%	6%		26%	6%	1%
香り	35%	9%	1%	25%	8%	
味	34%	5%		27%	7%	

* 回答総数1816名=100

* コープさっぽろモニターグループ

性物質・放射能などに取り組んでいます。消費者が求める安心・安全の主要部分は、①氏素姓(どこで、だが、どんな生産技術で作ったか)、②使用薬物の残留状況の二点に集約できます。この視点で、

①会員への情報提供(表示、学習会、生産者との交流など)、②薬物残留状況調査と対応(独自テーマ、

報道された薬物など)を中心に調査・検査を行っています。

残留検査に当たって、使用された農薬が不明では的確な検査が困難であり、生産者とのコミュニケーションが不可欠です。農産物・畜産物カルテ(生産者が当該商品



コープさっぽろ商品検査室での検査風景

生産に採用した技術を記載する書式)の手法で情報収集に努めています。やはりポイントは生産者

と消費者との連携が強く求められます。

現在、検査室では、会員の関心の高い輸入食品を中心に取り組んでいます。事例を示すと、柑橘類のOPP、TBZ、DPP、2-4-Dなど。小麦関連商品の有機塩素系・有機リン系農薬の系統検査。養殖工ビヤ産畜産物の抗菌性物質などです。これらの総合的問題解決には、以下のような多岐な側面からのアプローチが必要といえます。

①法律の側面(食品衛生法、農薬取締法など)、②監視の側面(薬物使用状況、残留状況、環境アセスメント、監視体制など)、③技術の側面(総合防除、ベターな薬物、リスクアセスメント、残留分析など)、④情報の側面(国内、国外、収集、公開、教育など)。

今求められているのは、消費者、生産者、行政、専門家や研究者などのさまざまな立場からの学習交流であるといえます。

生協の産直取引

コープさっぽろの産地直結は、

創立時の昭和四十一年から開始さ

図-1 市民生協全国直産取引先一覧



れました。産直は、消費者の根強いニーズであり、その後も常に大きな支持を得てきました。現在は、図-1のように道内を中心に広範囲に拡大され、各地区単位の取り組みも定着しています。会員アンケートでの産直への期待は、①安全性、②鮮度、③味(品質)、④価格の順です。

商品表示のある加工食品と違っ

て、農産物のような生鮮食品は、消費者にとって選べ基準にいつも迷いがちです。産直なら、どこで(産地)、だれが(生産者)、どんな作り方(農法)かが分かる、つまり身元が確かなが、"安心"を求める消費者意識に合致するのです。したがって産直の取り組みは、会員活動のエネルギーとして、さまざまな"財産"を記録してきまし

た。

昭和五十一年に開始された、上川農協との「アンガス牛のコープ指定牧場」は、その典型的な事例です。アンガス牧場では、十三戸の生産者が、三百七十ヘクタールの牧場で約二千頭の牛を飼育しています。会員にとって魅力的なその特徴は、①寒さや病気に強い品種、②柔らかい脂肪交雑の肉質でおいしく、③しかも安い、④そし



道産米や産直品の試食、いつも大好評でにぎやかに盛りあがる。さあ普及しなくちゃ!



上川農協アンガス牧場の牛舎見学



きれいな空気の中で試食パーティー



南幌町ではさがけ米の見学

てなにより安心な飼料（低農薬牧草を主体に、ホルモン剤や抗生物質などを含まない配合飼料）⑤空気のきれいな大雪山の環境と衛生的な管理。これだけ揃えば、十分すぎるくらいです。

毎年、千人を下らない産地見学が取り組まれ、店頭で、班長会で、試食と料理講習会が繰返されるのです。その結果、牛肉の構成比が三倍になりました。「自由化」の波に直撃される道内畜産業にとつ

て、地場産業に結集する意味での不可欠なベース作りとして、今日の方向作りといえます。

このほか、人気の無農薬玉ネギ（北見エゾ農園）、「りんごのほっ

生産者への要望

高度成長期以後、消費者の「農業」への認識は、無畜・無機農業、農薬・化学肥料多投農法などであり、前進栽培（施設園芸、加温促成）によって、年中何でも食べられるという豊かさ、利便さ、珍しさを得た代償として「旬」を忘れ、本物の味を見失ってしまいました。トマトはスーパーでとれると思っっている子供がいるという笑えない話さえあります。

コープさっぽろでは、理事会の諮問機関である生活文化研究所に、今年度から農法研究会が発足し、主婦会員の参加で消費者の立場から検討を深めます。農薬・農法に対する消費者の関心の強さの反映といえます。昨年、生活文化研究所の農法研究委員会が行なった中間答申によると、有機農法、

（ペ）余市農協）、有機ジャガイモ（幕別農協）など数多い成功例があります。生産者との交流を絆に、さらに深めたい今日的課題といえます。

有機栽培または、無農薬、低農薬、省農薬などについて公認された定義がない現状では、せめて農産物の生産、流通の内容をそのまま会員に情報として提供する「ありのまま表示」が最低限必要な実行課題であるとしています。そのためには、生産者との相互連携が不可欠です。生産者による生産管理基準や、農薬使用の自主基準を設置しシールやマークで表示するなど消費者への積極的な情報提供が要望されます。

一万人の「台所からのアンケート」は、日本農業を自分の問題として捉える消費者意識を語っています。これを建てる前にとどめず消費行動にまで完結させることが、急がれる消費者と生産者の相互課題であると思います。

特集

都市生活者にとつての農業

博報堂統合本部企画室

室長代理 平岡 豊

「ふるさと意識」の崩壊

春の羊蹄山を望む農村風景



ある大学生と話をしている、「こ
とわざ常識」が、通用しなくなっ
たことに気づいた。彼の話による
と、この両親は、彼が東京での大学
生活を終えたら、まず、大企業に
就職し、ある程度の地位を得た時
点で、田舎に帰って家業を継ぐこ
とを希望しているという。父親が

元気な間は、一流企業で働き、世
間に誇れるほどの肩書がついたと
ころで、何代目かの家業社長にな
るため田舎へ帰るのだ。

父親から見れば、これが、現代
風の「故郷へ錦を飾る」ことらし
い。だが、東京の魅力を知ってし
まった本人にしてみれば、いまさ
ら、人口数万人程度の地方都市へ
は帰りたくない。「故郷に錦」など
意味がない、と思っているのだ。
「都市生活者にとつての農業」を
考える場合、この「故郷に錦」意
識の崩壊は、かなり重要な意味を
持つのではないだろうか。

考えてみれば、明治以降、農村
での次・三男の人たちが、都市生
活者となったケースが多いと思う
が、第一世代の彼らにとつては、
ほとんどの場合、「田舎」が実感と
して存在していたはずだ。その一
例が「県人会」や「同郷閥」の隆
盛ではないだろうか。そして、あ
る程度成功すると、菩提寺や小学
校への寄付、実家への田畑の買い

増など、つねに、都市での暮しの
豊かさを、「郷里」で実証する行動
をとって来た。つまりは、故郷に
錦を飾ろうとする意識が高かった
のだ。だが、第二次大戦から高度
成長へと続く中で、この意識は、
次第に失われて来たと思う。いろ
いろな意味でシビアな状況が生
れ、まず心情的に、都会は都会、
田舎は田舎、となってしまう。

今では、就職試験の面接などで、
学生に、「本籍」についての意識を
尋ねても、「本籍というだけで、一
度も行ったことはない」という答
えが、大半なのだ。しかも、都会
は、次つぎと田舎を飲みこんでい
く。そしていまや、「田舎」をまっ
たく知らない世代が育っているの
だ。しかも、都市近郊では、「田舎」
の投影であった農業が、大きく形
を変え、土地長者の統出で、土地
を持ってない都市生活者との共感な
ど、期待すべくもない状況となっ

都市から見た農村

さて、心情的にもそれほどのつ
ながりが無い、とシビアに想定し

ている。

こういった「コロコロばなれ」の
中で、都市生活者に、農業につい
ての本質的な理解と、新しい意味
での「故郷意識」を持ってもらお
うとするには、大きな努力が必要
だと思う。大げさに言えば、異文
化間コミュニケーションを、ど
う展開するか、といったことにな
るのだ。

そして、そのコミュニケーション
を適確に成立させるには、「意味
+イメージ」に、スレが起らない
ようにすること。つまり、あるコ
トバから思い浮べる世界、あるい
は、あるイメージをコトバで表現
した場合に、都会と農村でスレが
ないかを、つねにチェックするこ
とが大切なのだ。さらに、一方の
常識が、必ずしも他の常識ではな
いということ、覚悟しておくこ
とだと思ふ。

たうえで、都市住民から農村（都
市近郊農家は別として）を見ると、

当然のことながら、農産物の生産地、としての認識があると思う。しかし、かつてのように、お米は、お百姓さんが八十八回も手をかけて育ててくれた大切なものだから、一粒も粗末にはいけない、といった、生産者にまで思いをいたす「共感的理解」は、少ないはずだ。

博報堂生活総研の調査では、ここはん等の食物を食べ残すことはも

広がる田園風景(上川)、都市生活者にとっていまや心象風景としても遠くなってきました



つたいたいと思う」と考えている人がほとんどだが、それと農村とはつながっていないと思うのだ。

だから、都会から見た農村というのは、まず、生活材の生産地としての位置づけではないだろうか。そして、「安全でおいしいものをより安く」といった要求が高まってくる。もちろん、生産実態についての理解にとほしいから、要求に遠慮はない。そして、外食産業界の見解に見られるように、もし日本の農業が、その要求に応えられないのなら、外国から輸入してもいいではないか、といったことになる。さらに、農業が環境保全に役立っている、といったことについても、一応の理解はもたれているが、そのメカニズムについて

ても知る程には、「深く」はないと思うのだ。

そもそも、環境問題についての中心的関心は、マスコミが話題としている大気汚染、熱帯雨林問題など、都会生活者にとって、きわめて身近なことが、逆に、国際的な問題について、なのだ。いまや心象風景としても遠くなってしまった田園世界が、環境保全に役立つといわれても、深くは理解できないのが実状だと思う。

つまりは、農業全般について、浅い、イメージ的な理解はあるにしても、深い意味的理解と共感を持つまでにはいたっていない、と見るのが、妥当なところではないだろうか。

都市生活者のニーズに

応える農業

ところで、博報堂生活総研の調査によれば、都市生活者は「本当にいいものなら、ちょっとぐらい高くてもいい」といった考えを持

っている。生産者側としては、まず、このニーズに対して適確に対応することから「異文化間コミュニケーション」を始めてはどうだろうか。

農産物ブランド化作戦(平岡豊著・東洋経済新報社刊)



うか。そして、そのコミュニケーションを成功させるには、認知、理解、共感、といったことをクリアしなければならぬ。そこで、まず、農産物についての「認知」を高めてもらうことだが、近ごろ注目されている「農産物のブランド化」も、認知効率を高めるための手段として大きな意味がある。

〇〇で生産された、ということをも、まず認知してもらわなければならないのだ。当然そこには、生産者の「自信」と「責任」が表明されることになるが、このブランド化によって、都市生活者サイドでは、その農産物についての「認知」が高まり「つながり」が意識されはじめる。

今まで、どこのものとも知らずにすませて来た野菜や果物が、その存在を個性的に主張しはじめる

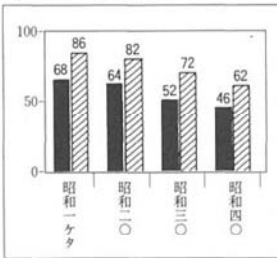
のた。そして、その農産物についての「理解」へと進んでいく。都会の消費者は、「食べて安全」で、しかも「おいしい」ものを選びたい、というニーズが強いが、これに答えるためにも、きっちりと農産物についての「解説」を行い、なぜ安全なのか、なぜおいしいのかを納得してもらわねばならない。

そのためには、つくり保証、えらび保証、とどけ保証の三つが、重要になると思う。

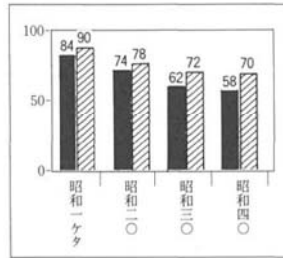
その農産物が、どういった方法で生産されたかを、まず、保証することだ。食品では、「この数年「つくり保証」をブランド化し成功しているケースが多い。キリンビールの「一番搾り」をはじめ、寒仕込み、72時間熟成など、すぐ目につく。これに対して農産物の場合はふるさと、手づくり、おふくろなど、情緒にかたよったイメージ的表現が多いようだ。これからの農産物は、「つくり方」について、もっと技術的に明確に表現していかなければならない。逆に言えば、つくり方そのものを、「見つめなおす」ことが重要なのだ。低農薬や有

食生活や食べ物に関する意識調査（性・世代別）

野菜や果物等の農産物を買うとき（食べる時）農薬の使用が気になるほう



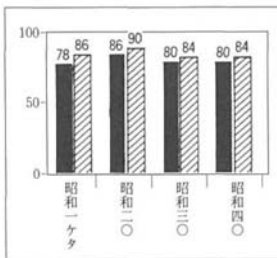
値段は高くても体に安全な無農薬野菜を食べたい



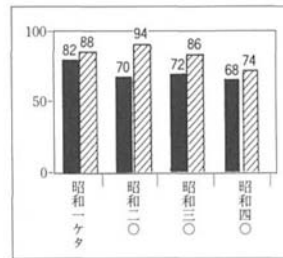
Q. あなたは日頃、食生活や食べ物に関してどのような意識をお持ちですか。

※図は「はい」と答えた人の割合
■男 □女（単位10%）

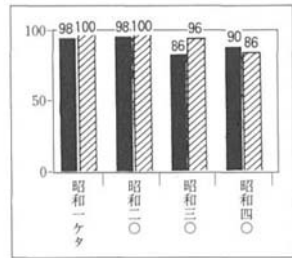
野菜や果物等の農産物は多少高くてもおいしいものを選ぶほう



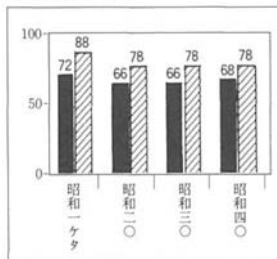
農産物にも、もっと品質表示がほしい



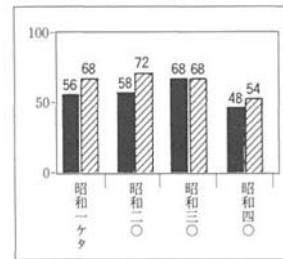
ごはん等の食物を食べ残すことは、もったいないと思う



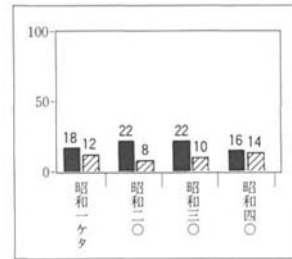
野菜や果物等の農産物は食べて安全であることを第一に考えて選ぶほう



産直などを利用して、誰が作っているかがわかる農産物を買ってみたいと思う



自分自身、農業に従事してもいいと思う





真空予冷されコンテナに積み込まれるダイコン（厚沢部町）

機栽培などは、その一例だと思いが、土づくりや栽培方法など、たしかなものを確立し、それを、ブランド的に表明していくことだ。

つぎに「えらび保証」である。形や糖度、熟成度 etc。ただ、行きすぎた「格づけ」えらびなど、これからの人手不足でムリになるし、そもそも本質的な意味があるのかも疑問である。消費者ニーズと言うが、消費者が農村を知らないのと同じように、農村サイドも都会の暮らしの実体を知らないと思う。たとえば、ある大手生協の

調査では、ミニトマトの需要の中心は、子供たちのお弁当だという。それなのに、10段階以上もの「格付け」えらびが、本当に意味を持つのか。シビアすぎる賞味期間設定もそうだが、一見「消費者ニーズ」と思われているものだが、たんなる「流通演出」にすぎないこともあるのだ。そこらあたりを、十分に見きわめたくて、本当の「えらび保証」を考へるべきだと思う。

最後に、「とどけ保証」。クール宅急便のヒットでもわかるように、いまや、日本全国新鮮症候群となっている。これは、品質保持にかかわってくるので、農産物だけが枠外で生きられるはずがない。合理的な輸送システムを構築して「とどけ保証」を行うべきだと思う。まず、生産地から流通店頭までの「保冷システム」が重要となる。さらに「フライト野菜」がいい例だが、ほかに「高速ライナー」「ビッグ・フェリーライナー」など、状況にあわせて、適確な輸送システムをつくり、「ブランド化」すべきだと思う。

「こうした」「三つの保証」を、農

村サイドがつくりあげ、「都市」にアピールすることで、農村への興味を持ってもらう。「きっかけ」と

都会生活者との交流

本当の理解と共感とは「実接触」から生れる、と言われている。最近、都市と農村との交流が、数多く企画されているが、実に、いいことだと思う。ただ、この交流活動の中で、認知・理解・共感と、コミュニケーションを深めていくための「仕かけ」が、十分になさ

れているかは疑問である。わざわざ農村に来てくれる人たちは、農業へのかなりの関心を持っており、オビニオンリーダーとしての役割が期待できる。ただ、こうした人たちは、数に限りがある。そこで、この人たちを核として、いかに「第二次情報接触者」の輪を広げていけるかが、重要なのだ。つまり、「実接触」をした人たちが、都市に戻って、周囲へ実感をこめて好意的なクチコミをやってくれるか、なのだ。農村側企画者に、ここまで想定して、「ふれあい活

することだ。そして、その中で、農産物から農産商品へと「商品力」を高めていくことが重要なのだ。

「動」を組みたてている例は少ないと思う。紙数に限りがあるので、くわしくは説明できないが、交流イベントは、その場だけで完結するのではなく、都市の中に、理解と共感を広げるための「きっかけ」だ、ということをも、認識していただきたいと思う。

都市生活者にとっての農業と、それへの対応を概略的に述べたが、これからは農村側が、もっと積極的に発言し、都市生活者をリードしていくことだと思ふ。

安全性、安定供給、味覚適合性、環境保全 etc と、「深い理解と共感」を必要とするテーマについて、むしろ農村側が、主体的な情報発信者として、都市へ発言していくことが農業問題解決の大きなキイとなるのだ。

農業・農村に好意的・積極的評価が 高い道内の子供たち

——中・高校生の農業・農村等についての意向調査——

ニワトリの足は四本足、ウサギの足は二本足!?
今日の子供達の食物、農業についての認識については、
恐るべきものがあると言われる。

特集

その象徴的なものは近年新聞、雑誌等で紹介されて紙面を賑わしたので、読者の方々の中にも記憶されておられる方もいるかもしれないが、子供達にニワトリ、ウサギの絵を描かせたら何と四本足のニワトリ、二本足のウサギを描いたという話(記事)である。

北海道農業会議主幹
村元健治

実は、こうしたビックリするよ
うな絵を小さい子供達だけなら
まだしも、高校生、そして大学生
の中にすら描くものがあるとな
ると、かなりビックリするとも
同時に何故に、このような絵を描
くことになったのか、その背景等

も気になってくるところである。
よくそれらの家禽(きん)達を
察しないで描くから、そんな絵に
なるということももちろんある
かもしれないが、しかし、そう指
摘する前に無視できない出来事は、
それら家禽達が今日、ほとんど私達

の目の前から姿を消してしまっ
て久しいというところである。
したがって、そうした状況があ
る中で、前記したような珍奇な
絵が描かれても決して不思議では
ないのである。
いずれにしても、こうした現代

の子供達の恐るべき、かつびっく
りするような農業認識が一部に伝
えられているが、果たして本当に
そうなのだろうか。
現代の子供達の食物・農業認識
は、いったいどのようなものであ
るか改めて明確に調査把握する必
要が求められている。
このような観点に立つて北海道
農業会議では、平成元々二年にか
けて、子供達と教師に対して農業
・農村等について、いかなる認識
・意見等を持っているか意向調査
をそれぞれ実施した。

調査内容では注目の家禽達の足



土とのふれ合い、子供の田植

表1 地域区分別学校名と回答者数の内訳

地域区分	学校名	回答者数
大都市	札幌手稲高校	44人
	札幌中央中学校	40
	札幌南ヶ丘中学校	41
地方都市	旭川東高校	45
	道教育大附属旭川中学校	38
	帯広柏葉高校	44
	帯広第一中学校	50
農村	美瑛高校	33
	美瑛中学校	36
	桧山北高校	47
	北桧山中学校	31
	中標津高校	40
	中標津中学校	42
山村	滝上高校	36
	滝上中学校	30
合計	15校	597人

調査名は「中・高校生の農業・農村等についての意向調査」で、まず、道内を四地域別区分（大都市、地方都市、農村、山村）に分けて、中、高校をそれぞれ各地域区分に七、八校づつ、選抜し、計五九七人（中学生二八九人、高校生三〇八人いずれも三年生）の生徒を対象にアンケートを行った。回答率は一〇〇%で、地域区分別学校名と回答者数の内訳は表一の通りであった。

調査の主な内容は①農業現場と②農業体験の有無③農業

農的環境に恵まれる本道の子供たち

の数について調査こそしなかったが、現代の子供達の農業・農村との関わりと認識並びに期待等についてかなり詳しく調査することが出来た。

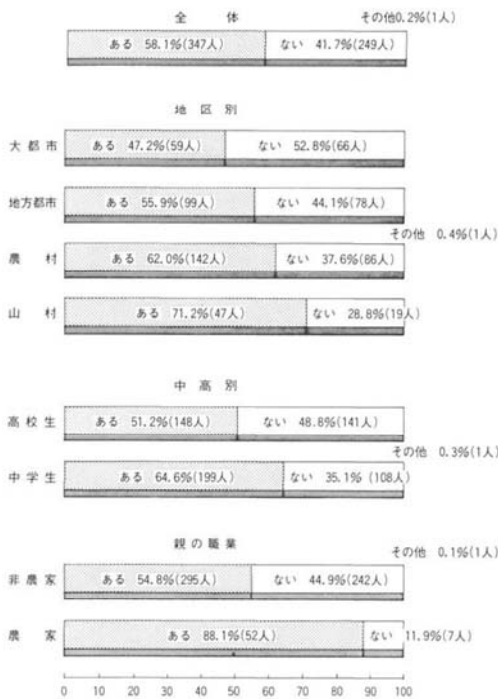
以下とくに子供達の調査結果に絞って、その内容について紹介していくつもりだ。

表2 体験の感想

区分	回答	育てる喜び	農家の苦勞	食糧の大切さ	労働大変	その他	計
全体計		96(27.7%)	186(53.6%)	62(17.9%)	34(9.8%)	53(15.3%)	347
〈内訳〉							
①地域別							
大都市		19(32.2%)	27(45.8%)	13(22.0%)	2(3.4%)	4(6.8%)	59
地方都市		33(33.3%)	50(50.5%)	16(16.2%)	6(6.1%)	15(15.2%)	99
農村		32(22.5%)	81(57.0%)	22(15.5%)	20(14.1%)	28(19.7%)	142
山村		12(25.5%)	28(59.6%)	11(23.4%)	6(12.8%)	6(12.8%)	47
②中高別							
高校生		37(25.0%)	85(57.4%)	28(18.9%)	18(12.2%)	28(18.9%)	148
中学生		59(29.7%)	101(50.8%)	34(17.1%)	16(8.0%)	25(12.6%)	199
③親の職業別							
非農業		85(28.8%)	156(52.9%)	53(18.0%)	25(8.5%)	39(13.2%)	295
農業		11(21.2%)	30(57.7%)	9(17.3%)	9(17.3%)	14(26.9%)	52

※複数回答故、合計欄数字は体験者数で、体験の内訳数字とは合致しない。

図1 農業体験の有無



観④士のイメージ⑤農村のイメージ⑥我が国農業のあり方等について、それぞれ設問した。

そこで、早速その調査結果をみると、まず、①の農業現場との関わりであるが、これは子供が日常普遍的にとれほど農業・農村との関わりの中で暮らしているかどうか調べるため設問したものである。

ここで言う農業現場とは「農作物が育っているところ」あるいは「農家の人が働いているところ」をそれぞれさしているが、そうし

た現場に関心をもって、あるいは意識的にみたことがあるかというものである。

それによると「ある」が六割弱の五七・六％で「ない」が四一・一％となっており、あるが多かった。

これを地域区分ごとで見ると、やはり大都市地域で「ある」が四地域区分中最低で五二・五％となった。

ここで「ある」場合の内容だが全体では「農作業中」を筆頭に(五二・三％)「農作物生育状況」、「家

畜」(各四五・六％)となっている。いずれにしても全体の六割弱の子供達が日常的に何らかの形で農業との関わりの中にいるということであるが、実は、このいわば「農業・農村等の理解に つながっている農業体験

そうした中で、次に農業経験の有無についてみると、その回答状況はほぼ前記した農業観察の結果と同じ状況で「ある」が六割弱の五八・一％、「ない」が四一・七％となった(図二)。

体験場所として①「農家」②「家庭菜園」③「学校農園」④「その他」に分けてみると①がトップで四四・四％、次いで③の四一・五％、②の三三・九％の順となっている。

このようにやはり農家が体験場所として多いのは当然だが、そのつぎに「学校農園」(特に中学生では高校生の二倍多い)がきている(ことは注目される)ところである。

そこでつぎにその体験した者のみを対象にその感想を聞いたが、それによると(表二)「農家の苦労」

的環境」とも言うべき状況に恵まれているか否かは食物、農業、農村観にも微妙に反映されるものと思われる。

(五三・六％)、「育てる喜び」(二七・七％)、「食糧の大切さ」(一九・九％)、「労働が大変」(一九・八％)の順にそれぞれなっている。

これらの感想については、さらに体験者に具体的に記入してもらっているのでその代表的なものを幾つか紹介しよう。

「自分で作ったものを食べることの感動をえた」(高校生)、「命あるものすべに対して、感動して」(高校生)、「農家が年間でおかねを得ること、育てることがいかに難しいかわかった」(中学生)、「農家のしくみがわかった」(中学生)、「農作業は大変だった」(中学生)、「自然がいっぱいいいと思う」(中学生)、「畑の草をとったり大変だけど実が大きく育ってくれ



千歯での稲こきに興じる子供達

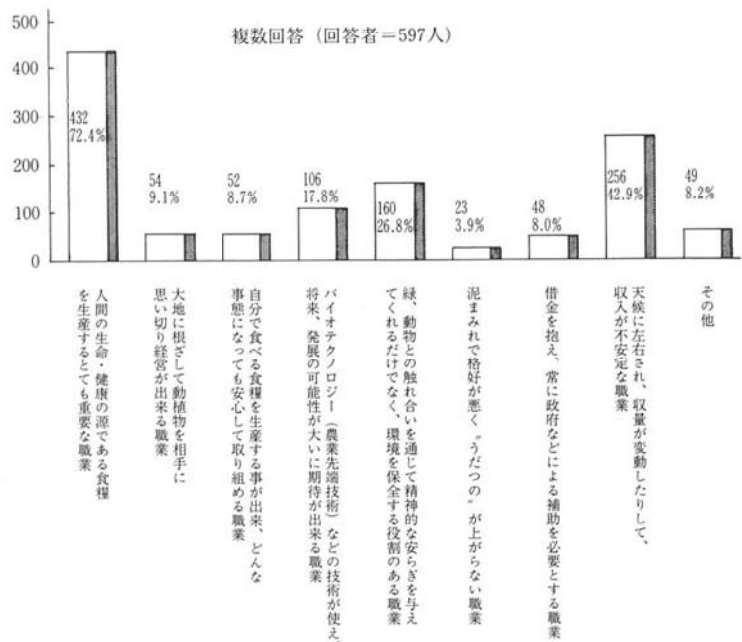
るとつれしい気持ちになります」
(高校生) …。

このように、わずかの農業体験ではあるが、正にアンケート結果に出ていたように農作物を作るまでの苦労と喜び、労働の大変さ等を通じて農家・農業に対する理解・認識が深まってくるのみならず、自然の様子・仕組みの観察、あるいは自分でつくったものを食べる感動等、様ざまかつ貴重な認識を得ていることが判った。

こうした認識は、いわゆる頭で理解するというのはなかなか難しく、むしろ実際に体験する、つまり肌で知ることによって始めて分り知るものが多い。

いずれにしてもわずかの農業体験ではあるが、その実施を通じて学校の授業あるいは本等では得られない食物、農業、農村について種々の貴重な認識を、いわゆる「体得」できる、これら農業経験の果たす役割は大変重要なものと言えよう。

図2 中・高校生の農業観



評価高い食糧供給機能と 農業の多面的機能

次に農業観についてみることにしたい。

これは子供達が農業という職業

をどのように認識しているかについて設問したのだが、それによるとトップを占めるのが「食糧、

食物を生産する重要な職業」が七二・四％、次いで「天候に左右され収入が不安定な職業」四二・九％、「緑との触れ合い、環境保全の職業」二六・八％、「バイテクで将来発展の職業」一七・八％等の順となっている(図二)。

天候に左右され不安定な職業という否定的、消極的認識もみられるが、農業の本来的あるいは第一義的役割である食糧生産にまず意義を認めるのみならず緑、環境保全、バイテク等の他のいわゆる多面的役割も期待する等肯定的、積極的評価が非常に目立っていることが注目されよう。

次に簡単に「土に対するイメージ」と「農村に対するイメージ」について触れた後、「今後の我が国の農業のあり方」についての意見を

食糧自給を望むものが六五％強

最後に今後の我が国農業のあり方についてみると表三のとおりである。

多い順にみると「国の基礎産業なので費用がかかっても国内で自

を紹介したい。

まず土のイメージだが、生徒の八割弱の七四・七％が「食糧、農作物を作るための基盤になる重要なもの」(四七・六％)及び「人びとがうるおいとゆとりある暮らしをする上で不可欠なもの」(二七・一％)という極めて明確かつ適切な認識をしている。

農村については多い順に「牧歌的で自然とともに暮らせる地域」(六四・五％)、「祖父母―父母―子が一緒に住むことが出来、しかも人情味豊かな地域」(五〇・七％)「文化、生活のための施設が都市に比べて遅れている地域」(四二・七％)とそれぞれなっており、農村の長所・短所をそれぞれわきまえた回答となっている。

給すべき」(八五・三％)「国土保全等の農業の多様な役割の評価」(五八・一％)、「規模拡大、コスト引下げ等自立できる産業への脱皮」(四四・六％)、「食糧の輸入依存」

表3 今後の我が国農業のあり方

区分	回答	ア)	イ)	ウ)	エ)	オ)	計
全体計		390(65.3%)	347(58.1%)	91(15.2%)	266(44.6%)	70(11.7%)	597
(内 訳)							
①地域別							
大都市		89(71.2%)	65(52.0%)	13(10.4%)	72(57.6%)	9(7.2%)	125
地方都市		125(70.6%)	94(53.1%)	24(13.6%)	82(46.3%)	20(11.3%)	177
農村		133(58.1%)	145(63.3%)	39(17.0%)	91(39.7%)	36(15.7%)	229
山村		43(65.2%)	43(65.2%)	15(22.7%)	21(31.8%)	5(7.6%)	66
②中高別							
高校生		172(59.5%)	174(60.2%)	49(16.7%)	132(45.7%)	30(10.4%)	289
中学生		218(70.8%)	173(56.2%)	42(13.7%)	134(43.5%)	40(13.0%)	308
③親の職業別							
非農家		350(65.1%)	311(57.8%)	85(15.8%)	242(45.0%)	61(11.3%)	538
農家		40(67.8%)	36(61.0%)	6(10.2%)	24(40.7%)	9(15.3%)	59

注1) ア) 国の経済の基礎になる産業で、少し費用(コスト)がかかってもできる限り、国民の食糧は国内でまかなっていくのが望ましい

イ) 単に食糧生産だけでなく、土(土壌)や水の保全、酸素供給などの国土保全、並びに、緑を通じての³安らぎ、の提供など多様な役割を評価すべき

ウ) 必ずしも、自国で食糧をまかなわなくても、工業立国を生かして外国から輸入してもかまわない

エ) わが国の農業は、規模が小さい上、しかもコストも高く、政府などの保護も必要とするので、もっと経営の規模拡大、コストを引き下げるなどして自立出来る産業とするべき

オ) その他

注2) 本表は複数回答

(一五・二%)の順とそれぞれなっている。

これを食糧の調達で国内自給がそれとも外国依存かに分けてみると前者の自給を望むものが六五%を占めている。

他方で、規模が小さいうえ、コストも高く政府の保護を必要とする我が国の農業構造に対して規模拡大等を通じて産業としての自立することを期待するという注文も同時に指摘しているのも無視できない。

農業の国民的合意形成に 寄与する農業体験

以上、調査結果の内容を紹介してきたが、総じて評価すると、すべての分野にわたって子供達は極めて正確にあるいは適切、かつ好意的に農業、農村の果たしている役割についてみているといえる。

したがって、これら調査結果から判断して、冒頭指摘した極端な食物、農業等についての認識は少なくとも、北海道においてはみ

また、もう一点注目すべきことは農業の第一義的役割である食糧供給機能のみならず土壌保全、洪水調節等のいわゆる多面的役割も六割弱のものが認識・評価していることである。

いずれにしても国民食糧の自給確保並びに農業の多面的役割の評価に典型的にみられるように、農業界にとつては極めて頼もしい評価を子供達がしている、あるいは期待していることがうかがえる。

れないのではないかと思われる。

こうした好意的かつ積極的認識を子供達がした背景には、やはりそもそも本道が我が国を代表する農業専業地帯であるという状況がある中で六割の者が農業体験をしているということが大きく影響していると思われる。

既に指摘した農業体験、つまり土、動植物との触れ合いが子供達

に種々の感動を与えているのみならず、農業・農村理解にもつながっていることを考慮するなら、それら体験の機会を今後、積極的に増やしていくことが極めて重要と言えらる。

このためには農業者はもちろんのこと農協、農業改良普及所、農業委員会の関係機関の援助、協力も必要なことは言うまでもない。

また、教育関係機関もこうした農業が持つ「教育力」を大いに認

識して、今後、カリキュラムへの組み入れ等も積極的に行っていくことも望まれるところである。

いずれにしても、こうした地道ではあるが農業・農村理解・認識に直截的につながっていく農業体験等の実施を一つ一つ積み重ねていくことが、まさに、今日の我が国の農業界に求められているいわゆる「農業の国民的合意形成」につながっていくものと言えよう。



上、泥んこになっての田植
下、ずっしりとした収穫の手ごたえ

都市と農業の共存



人口百六十七万の札幌市（旭山公園から市街地を望む）

札幌市農務部
農政課長 坪田玲二

札幌市農業の課題

札幌市は、人口百六十七万人を突破し、道都、また北方圏の拠点都市として発展を続けておりますが、その創建から、都市計画による街づくりを推し進めてきたことにより、自然が豊かで、広大な緑地が市街地をとり囲む独自の都市空間を形成しているとともに、中枢機能や都市機能が高度に集積し、創造性に富む産業活動が展開され現在に至っています。

今後は、その風土特性・都市特性をさらに生かし、個性ある生活文化を形成しつつ、街づくりを進めることが必要とされておりま

す。一方、本市の農業は、明治の開拓以来、市の基幹産業としての存在だけでなく、北海道農業の先駆的役割を担ってきました。

戦後、都市の急速な発展により、農業の規模は縮少してきましたが、札幌の農業の歴史は、肥沃な土壌条件を生かした伝統的基幹作物のタマネギをはじめ、土地・

労働・技術集約型経営による野菜・花き栽培、生産効率の高い中規模酪農経営など、都市型農業に変容した現在でも受け継がれております。これらのことは、市民に新鮮で良質な農畜産物を安定的に供給するともに、農地のもつ緑地的な効用を担うなどの重要な役割を果たしてきています。

しかしながら、近年の本市農業をめぐる情勢は、国内外の諸情勢や都市化の進展などに伴い、農業の産業としての地位の相対的な低下や都市における農業のあり方が問われるなど、さまざまな問題に直面しております。

とりわけ、農畜産物の過剰基調や産地間競争の激化、出荷物の量的まとまりの不足などに起因する市場競争力の低下などでありま

す。こうした問題は、経営内容の悪化、農業者の将来に対する不安、職業としての魅力低下などを引き起こし、将来の都市農業をささえる農業者の営農意欲の低下や担い

手の高齢下・後継者難といった問題への対応が迫られているところ
です。

また、連作障害対策や生産物の個性化など新たな生産技術の開発

都市における農業の役割

都市における農業（農地）は、食料生産機能はもとより、自然環境・生活環境の維持・保全や生活にゆとりやうるおいをもたらす公益的な性格など、都市形成に必要な多面的な機能をもっています。

食料生産に果たす役割

都市農業に果たす役割として、まず第一に、生産と消費の場が隣接しているという有利性を生かし、消費者に新鮮で良質な農畜産物を安定的に供給する機能があります。

また、市場流通の下で生ずる価格変動の安全弁としての補完的な機能も有しています。

さらに、近年、消費者ニーズの多様化が進んでおり、こうした動きに対して的確に迅速に対応する

・導入や消費者のニーズなどの情報の活用、あるいは、都市における農業についての市民との相互理解、などの課題に取り組むことが急務となっています。

環境保全に果たす役割

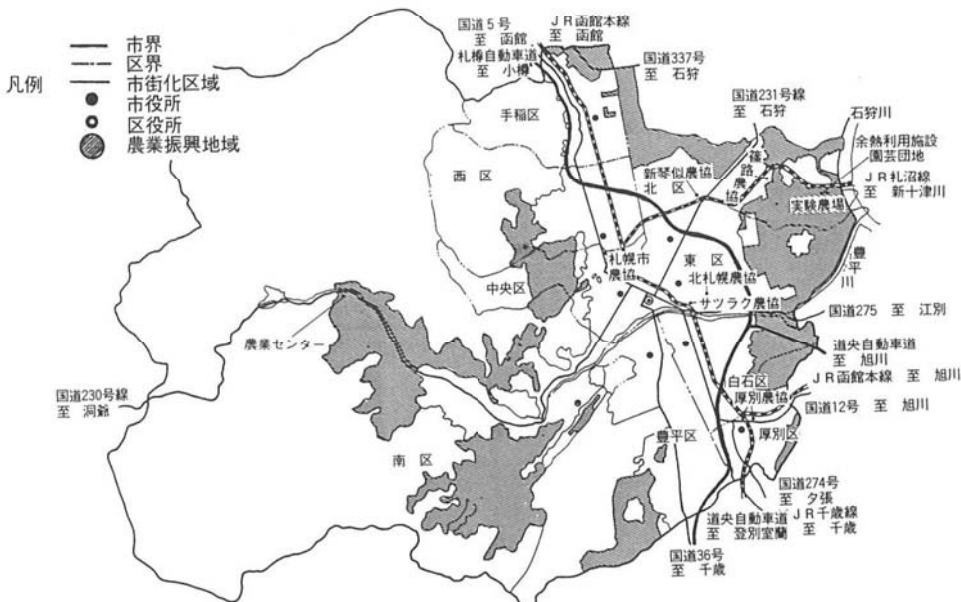
ことも、都市における農業が率先して果たすべき役割といえます。

農業（農地）は生産活動の場であると同時に、緑地空間の形成や田園的景観の創立、あるいは防災機能を果たすなど、自然環境・生活環境の維持・保全にも寄与しています。

生活・文化に果たす役割

土と水と緑は、健康的で心豊かな生活を送るための基本となるものであります。特にこうした自然的要素と疎遠になりがちな都市生活者にとって、農業（農地）は、身近に接することのできる自然のひととしての役割を果たすことが出来るものであります。

札幌市農業関係機関位置図



また、農作物の生育や農作業の変
化の歳時記など、生活・文化と密
接に関連した側面をもっていま
す。

教育・福祉に果たす役割

農業は、作物・家畜を育て、自
然そのもの、自然と人間との関わ
り・営みを実感することのできる
点で、生きた教育素材としての役
割を果たすことができます。

また、来るべき高齢化社会にお
いて、都市高齢者に生産活動や社
会活動の場、生きがいの場を提供
する役割も果たすことができるこ
とを言えます。

本市農業の将来方向

いままで述べてきた、本市農業
の抱えている課題・都市における
農業の役割を踏まえて、本市にお
ける農業が将来とも発展・存続し
ていくためには、農業および農業
者の体質強化、自立支援、活性化
を図るとともに、市民生活と密接
なつながりをもつことにより都市
における農業の役割・機能を高

札幌市街に隣接する農地（丘珠）



め、「都市と農業の共存」を実現す
る、といった新たな農業への脱皮
をめざす取り組みが必要であると
考えます。このため、従来の農業
振興とは異なる新たな視点に立脚
した施策への転換が強く求められ
ているところです。

そこで、従来の農業を再構築し
た新たな農業のめざすべき姿は、

- ①新鮮で良質な農畜産物を供給し、価格安定の安全弁となる農業。
- ②安全・健康・本物志向など二一
すに的確・迅速に応えることので
きる農業。

- ③加工、調理、販売などによる付
加価値の向上や、他産業分野との
複合化による多角的な農業。

- ④ゆとりとつるおいのある自然・
生活環境（緑地空間、田園的景観、
防災機能）を確保・形成する農業。

- ⑤都市生活の中で疎遠になりがち
な自然と身近に接することがで

都市との交流事業

農業の活性化が呼ばれている
中、農業者自らが「作る」農業
から市民ニーズに対応した「売る」
農業への転換の取り組みが進んで
来いています。その具体的例として、

農業者が個性化や差別化を図つ
た、朝もぎ直送、契約栽培や地域
の特色を生かした体験農園、ふる
さと宅配便、また農業者が加工、
調理、販売など二次三次産業への
取り組みによる付加価値を高める
動き等が盛んになって来ており、

き、自然の歳時記、生活・文化の
原点、生きた教育素材、生きがい
の場を提供する農業。

などであり、このような多面的
機能をもつ農業は、都市において
こそ守り育てる意義があると考え
ています。

また、こうした取り組みを百六
十七万都市住民との密接なかかわ
りを通じて展開を図ることが本市
農業のめざす新たな方向と言える
のではないかと考えています。

本市でもこのような新たな農業へ
の取り組みが芽生えて来ているの
も事実です。

こうした動きを踏まえ、本市とし
ても農業生産に係わる加工・流通
・販売等の構成要素を有機的に結
びつけ、農業者自身の新たな取り
組みを支援する場として、また市
民が憩い、自然と親しむ場を創出
することをねらいとした「札幌里
づくり事業（農業公園）」を計画し
ているところです。



篠路の貸農園、付近の老人や幼稚園児が土とふれあう場となっている

この事業は、都市農業と住民との密接な係わりと交流を通じて、高付加価値化や複合化など特色のある農業の展開を図るための実践・実践の場と位置づけています。そしてこの事業を推進するにあたり、創造・交流・自然の三つの概念を柱に事業を展開しようと考えています。まず「創造」については、高品質、高効率生産をめざした都市型農業を確立するための技術開発事業、乳製品加工事業、情報活用事業などを、また「交流」については、生産者と消費者が相互理解による都市と農業の共存を図るため、市民参加による手作り

(4)産直等市場外販売について (複数回答)

・すでに取り入れている	11%(108戸)
・今後ぜひ取り入れてみたい	4%(39戸)
・条件によっては取り入れてみたい	20%(191戸)
・採算性など今後十分に研究したい	18%(179戸)
・取り入れる考えはない	16%(151戸)
・わからない、無回答	31%(300戸)

【前向きな回答 は53%(517戸)】

(5)産直等に取り組む場合、考えられる具体的な手法について

(4. の前向き回答者への問い、複数回答)

・産地直販 (直売所)	24%(150戸)
・宅送販売	12%(75戸)
・もぎとり、オーナー契約	7%(47戸)
・外食産業、スーパー等との契約販売	19%(122戸)
・加工品販売	7%(45戸)
・その他	3%(17戸)
・わからない、無回答	28%(178戸)

(6)産直等に取り組む場合の問題点について

(4. の前向き回答者への問い、複数回答)

・特になし	10%(67戸)
・施設設置の法規制、場所の選定	8%(53戸)
・加工技術の習得	4%(28戸)
・確実に売れるかどうか	18%(120戸)
・PRや販売先確保の方法がわからない	5%(35戸)
・労働力不足	18%(128戸)
・資金面での不安	7%(50戸)
・協力者が得られるかどうか	6%(45戸)
・その他	1%(7戸)
・わからない、無回答	23%(164戸)

(7)消費動向を知るため、消費者と生産者との交流の機会があった場合の参加の意志について

・参加したい	44%(225戸)
・参加しない	10%(52戸)
・わからない、無回答	46%(235戸)



市では市民農園を提供している（川北郊外緑園）

「自然」体験事業などを実施し、自然についてはみどり豊かな景観のもとでの自然のふれあいを図りながら市民が憩えるような場の提供などを想定しています。

このような事業が実現すれば、農業が魅力あるものとして再認識され、本市農業の将来に新たな可能性をもたらすものと、期待されているところです。最後に、都市農業を都市の進展とともに崩壊するという都市従属的な位置づけではなく、都市と農業は結合し一体的なものという認識に立つてこそ、都市との共存が図れるものと考えています。

参考資料

札幌市の農業概況

総数	農家戸数（戸）			農家世帯員数（人）	経営耕地面積（ha）			
	専業	第1種兼業	第2種兼業		総面積	田	畑	樹園地
2,202	769	425	1,008	8,303	4,564	697	3,813	55

（1990年世界農林業センサス）

「都市住民と直結した農業に関する意識調査」の結果概要

- (1) 調査時期 平成2年10月下旬
- (2) 調査方法 札幌市農業振興推進員による調査票の配布および回収
- (3) 調査対象 農業振興地域である本市市街化調整区域内で、20a以上の農地を耕作している農家1,014戸（畜産専業農家を除く）
- (4) 回収率 95%（調査票回収農家963戸）

調査結果の概要

(1) 現在の生産物の販売方法について（複数回答）

- ・市場販売 62%(601戸)
- ・市場外販売を取り入れている 39%(371戸)
- ・その他、無回答 57%(545戸)

(2) 今後の生産物の販売方法について

- ・市場販売に重点をおきたい 23%(221戸)
- ・市場外販売に重点をおきたい 15%(143戸)
- ・ケースバイケースで考えたい 29%(284戸)
- ・わからない、無回答 33%(315戸)

【前向きな回答 は44%(427戸)】

(3) 本物志向など消費動向を経営に反映させることについて

- ・関心がある 50%(477戸)
- ・関心はない 16%(154戸)
- ・わからない、無回答 34%(332戸)

農業と市民社会

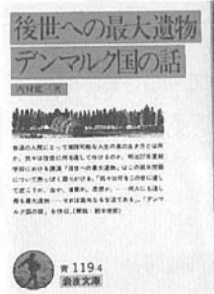
—デンマーク農業の試練と試み—



デンマーク農業理事会駐日事務所

駐日代表補 小野澤 鉄彦

北欧の小王国であるデンマークが、私達日本人にとって、その地理上の距離の隔たりの割りに、比較的親しみを持ってその名をイメージされる事がおおいのは、この国が農業国としてのひとつの典型的モデルとして語られることが多かった故と云っても良いだろう。実際多くの人が、社会科の教科書に記述されたデンマークと農業の結びつきを記憶しているし、會て青年教育の一般啓蒙書として、短篇ながら（講演録として）見事な説得力を持った内村鑑三の「デンマルク国の話」（岩波文庫）が、この国の近代史上の発展経過の中における農業のはたした役割を語った事も、デンマークと農業を私達に強く印象づけたりもした。



多くの読者を得た「デンマルク国の話」は版を重ねている

ということばが実態を伴っていた明治から昭和の初期に、デンマークの酪農が度々意識され、又事実規範とされた面もあり、類似した気候風土もあってとりわけ親しみを持たれた面があったのではないだろうか。北海道に発せし、わが国最大の乳業会社となった雪印乳業の創始者のひとり黒沢西蔵も、その農業協同組合組織論、運営論、酪農技術の基本をデンマーク酪農に学んだ点を多としたという。

デンマークは一九世紀半ばに隣国ロシアとの戦に敗れ、最も肥沃な土地であったシュレスウイツヒールホルスタイン地方（現在のドイツ中北部）を割譲したのち、国土僅かに四百三十万ヘクタールの小国となった。北緯54〜57度と云う北方に位置し、強い偏西風に終始晒され、而もその土地の殆んどが氷河期の終期に肥沃な表土を削り取られた痩せたヒースの荒地であって、そもそも農業耕作には全く不適であった。この国の史上に名高いダルガスの主唱する一種の殖産、農業改革運動を契機として、



家畜飼料の自作自給がデンマーク畜産経営の基本



居宅、畜舎、倉庫、物置、作業場が組み合わされた典型的デンマークの農家

農業王国としてのデンマークのイメージは、こうした歴史的背景故だけでなく、現在も尚農産物が全輸出の二割以上を占め、重要な外貨獲得源であり、特に、貿易パランスでデンマークの黒字となっている対日輸出（EC—ニヶ国中で対日貿易が黒字なのはデンマークだけ）ではその半分以上が農産物であるなど（表一）、農業はこの国の経済にとってきわめて重要な産業であることで実体づけられている。しかし、一九四〇年代までバターを中心として農産物が

“農業王国”を巡る諸事情

変わりくる

植林と土壌還元を推進し、まさに農業をもって国造りを行い、今日の充実した高度福祉社会と効率の良い生産性を実現したデンマークのサクセスストーリーには、最早過去の歴史とは云え、重化学工業を中心にした強引な産業立国（富国強兵）を図ると云った日本や欧州列強の例にも当たらず、又全く

と云っていいほど植民地的市場活動にも無縁であったと云う事実、そしてこの一世紀がそうした列強の全世界的に跋扈した惨害の時代であったこと等を思うとき、農業に関係する人々の胸に、依然として過去の話として片付けてしまいたくないある種の感慨を与えるものがあるように思う。

表-1 デンマークの対日貿易とそのシェア

(単位：百万デンマーク・クローネ)

	1980年	1985年	1989年	
貿易収支	△814	296	1,337	
貿易総額	1,656	7,771	8,838	
輸出	811	4,324	4,647	
輸入	(671)	(3,860)	(4,127)	
輸出額	(うち豚肉)	(うちチーズ)	(295)	
為替	円/DKR	40.20	22.49	18.78
対日輸出	全輸出	1.8%	4.1%	4.3%
日シ	農産物輸出	1.8	12.7	12.3
輸出額	豚肉	9.6	35.6	30.5
輸出額	チーズ	3.0	7.0	7.3

資料：デンマーク統計局、農業理事会年次統計

農業政策面での変化と対応

全輸出の九割を占め、六〇年代に於ても輸出全体の五割以上は農産物であった事からすれば、相対的にはその地位が低下してきている

ことは否めない。ECの共通農業政策(CAP)の枠内にある農業の浸透も、この国の農業の有様を大きく変化させつつある。

一九七三年に国民投票によってEC加盟を決して以来、域内における農業のバランスある将来への

発展という意味から、終始CAPに対して協動的であったデンマークであったが、その背景には、デ

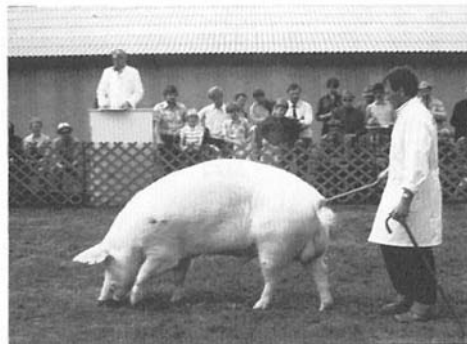
ンマーク国民の農業に対する意識の変化があった。

即ち一つには農業に対する保護、助成を削減し、より競争力のある農業を求める声の増大。食糧の生産確保を目的とした社会支出に対するコンセンサスの減退乃至は喪失、食糧安全保障的発想の全体的退潮があり。更に農政に係わる政策立案、運営担当層の世代交替(勿論上述の世論の変化を受けてもいるのだが、もっと端的にジエネレーションの意識の差、戦時世代から戦後世代への比重の推移があると指摘できるだろう。

ガットウルグアイラウンドにむけての、米国及びケアンズグループの強い主張―農業における国内(域内)補助と輸出助成の削減について、米国の主張(国内保護の七五%、輸出助成の九〇%削減)については非現実的としながらも、EC委員会の基本姿勢は、方向としてこれに対応してゆくだろうし、デンマーク農業もこれに沿ったものとなっている。デンマーク農業界ではすでに二〇〜三〇%の農業保護削減と、輸出助成に対

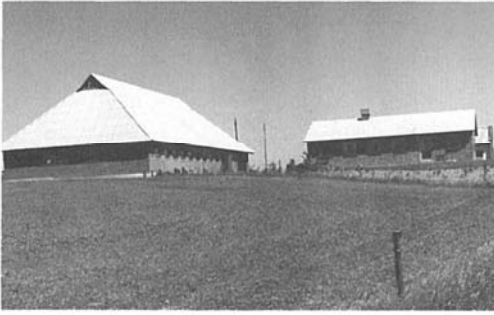
する相応の現実的調整については止むなしとの意向が主流となりつつある。EC域内的には、CAPはこの方向への調整努力の過程にあり、ウルグアイラウンドの場はその現実的妥協への交渉となるで

幾多の品種改良の成果
デニッシュ・ランドレース



あろう。

デンマーク農業がこの面においてもEC加盟国中で最も委員会の姿勢に近く協動的であるのは、委員会の姿勢をその大意となす域内の市民意識を認識する故であり、



若い農場経営者にとって農業はひとつの
ヴェンチャービジネス



平坦な国土は、耕作地と森とが整然と分布し、効率
よく利用されている

更にその認識をもって自らの競争力強化に強い決意を形成しつつある故といえる。こうした「決意」の背景に、農業がいかにして国民（納税者、有権者、都市住民）の

自然保護、環境問題への対応

こうした政策面にあらわれる農業と市民との関係をこの問題のハードととらえるなら、昨今特に顕著な動きとなり、欧州における農政にも大きな影響をあたえるようになってきている側面として、云わばそのソフト面ともいふべき「農業と環境」の問題がある。

この点、即ち自然を巡る問題意識については、日本ではやや情緒的な動機が基になっている事が多く、農業を環境、風土の保全要因と「感じてしまう」好意的、楽天的な意識が、特に都市の消費者層に多く表れている面が目立つが、これはむしろ今目的には、日本のみに特異な現象といつてよいだろう。

欧州では、自然（生態系がよく保持された自然環境）にたいして、

理解と支持を得てゆくかという課題にたいして必死に対応しようとしているデンマーク農業の姿勢をうかがうことができる。

むしろ農業はれっきとした反対破壊要因として捉えられることが常識的になっており、その活動に対しては（趨勢として）近年ますます厳しい目がむけられるようになってきているのが現状である。

デンマークに於いて、近年具体的に議論となった主なものだけを取り上げてみても、例えば、(一)地下水や周辺海域、内水面における富栄養化や汚染の一因に家畜糞尿による土壌還元方法が適切でないためとの指摘がなされ、一九八七年には糞尿を完全に発酵処理するためのタンクの設置が義務づけられたこと。(二)同じく八七年以降、環境行政の中で、窒素肥料の使用量を抑制するため窒素税の創設が議論されていること。(三)家畜飼養頭数が経営土地面積により上限

をもつけられるようになったこと（八五年）。……等の事例があるし、又所謂動物倫理の観点からおこってくる問題もでてきている。①家畜飼養環境の快適性維持のための畜舎構造や器具の是正。②家畜屠殺における安楽死徹底に関する食肉処理場の構造改善。等が典型例であるが、日本でも最近よく話題になっている米国産牛肉のホルモン問題も、欧州では食品の安全性の問題というよりは、むしろ環境保護団体による動物倫理上の問題提議という方が実態なのである。

農業をとりまく環境問題における日本の情緒に対して、デンマークや欧州のそれは情緒ではなく、倫理にまでいたっているところに隔たりはあるが、日本のそれが農業に対して好意的であるのに対して欧州におけるこれらの動きは政治的にも強力な圧力要因となっており、農業の将来に対してはその競争力の強化、維持に看過し得ない明確な課題となっている。

この様に、EC及びデンマークをとりまく農業と市民社会との関係は、背景となる社会要因の変化

と共に、政策面からも環境問題の面からも、より複雑になってきて

いるといえよう。

厳しい環境の中で

—デンマーク農業の試み—

今日のデンマーク農業経営の実態には、日本農業のそれを上回る厳しさがある。

デンマーク農家の総資産に占める負債の割合は八九年ついに五割を超過し、粗利益に対する利払いはほぼ五割にちかく、競売農場数は八九年、八四年以来七年振りの高水準を呈している。財政引き締めによる実効金利の高さ、農産物価格の低迷、資材価格の上昇等による収益性の悪化等々、事態は容易ならざる状況に至っている。

しかしこの危機的状況の中でも尚、市民社会に対して農業がどう対応してゆくかという課題についてデンマーク農業の姿勢は、外部社会のコンセンサスを得ることなく、産業としての農業を継続的に維持発展させてゆくことは出来ない、と云う認識を志向している。

即ち農業特殊論的な利益誘導を取

えておかさず、国内的にも対外的にも周辺社会の理解と支持を形成しようとする種々の働きかけとなつて表われてきているのである。

第一に、競争力に対する自信の表明、またそれを実現してゆくための自助努力をアピールする事は、デンマーク農業が終始、メディア、消費者団体、市民団体に対して試みている事であるし、その意図は市民社会に対して、農業が決して「没落する産業」負担を強い「お荷物」でない事を訴え、その支持を得る事ではじめて有為な農政の実現が確保されると考えるからである。デンマーク農業の中央機構である農業理事会 (Agricultural Council of Denmark) は一九九〇年より二ヶ年計画でデンマーク農業の啓蒙、

広報プロジェクト(通称LOK)をスタートさせたが、そのターゲットは都市消費者、メディアを中核とする市民社会であり目下一般管理費を除く所謂活動費支出部分だけで年次約三億五千万円が予算化されている。

次に他産業や外部社会への協調の姿勢がある。デンマークの協調を妥協とみるむきもないではないが(実際、妥協はデンマーク近代史に於いても局面打開の真骨頂であり、最終的な利益確保についてはしばしばお家芸的な見事ささえ見せる)、デンマーク農業にみられる姿勢については、自国の農業を将来の市民社会、国際社会と調和のとれた存在たらしめようとする積極的な協調への努力ととるべきだろう。

EC加盟以来CAP形成と運営の中で示したデンマーク農業の姿勢は、CAPに沿った国内農業の調整、転換に於いて終始「誠実な努力」を感じさせるものであり、EC農政の優等生と讃えられるまでもなく、この国の農業界が、国際協調が長期的には自らの将来に

利するものであるとの認識を、かなり早い段階で形成していたことを示している。表一に見られる各品目別の生産量の推移は、CAP枠内における種々の生産制限要因の中で、より競争力のある品目への転換をすすめ、限られたパイの中で効率の高い収益確保を図るよう努力した跡をうかがわせている。こうした、協調を基調とするデンマーク農業の存在は、余断を許さぬ主張の隔たりを見せる各国の農業政策、通商政策のなかで、全体を好ましい方向に導くうえで、小さいながら非常に重要ななごれを形成しつつあると評価できるのではないだろうか。

一方、国内の環境問題についても、日本農業をめぐるそれとは全く逆の厳しい視線がある中で、再び愚直なまでの協調を模索しているといえる。農業に対する昨今の非難の中には、農民本来の意識からすれば、本音としては実際受け入れがたいものも少なからずあり、必ずしも納得しているものではないことを筆者も実際に生産者との接触のなかで知ってはいる

表-2
デンマーク主要農産物の生産量推移
(単位：千トン)

	1970～74年 平均	1985年	1989年
生乳	4,614	5,099	4,747
バター	135	110	92
チーズ	128	256	277
牛肉	225	252	222
豚肉	805	1,132	1,214
鶏肉	86	115	128
鶏卵	76	80	82
穀物	6,614	7,717	8,531

資料：デンマーク統計局

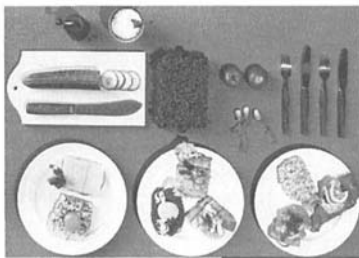
が、彼らの姿勢はここでも価値観の多様化、意見見解の相違を既存の事実として、これに適応協調しよとする姿勢に集約されつつある。

動物倫理への対応は、デンマークをはじめとする北欧各国の農業にとっては既に現実の課題であり、肥料、農薬、糞尿の問題をふくめ市民社会の要求に沿う努力を つづけている。生産性、競争力を 滅殺する要因ともなるこれらの課 題に対して、その限界迄は対応を

はかろうとする前向き の態度は、既にそれが工業分野に於いて明確に社会責任乃至義務として流れ となつている事実をみれば、今後農業といえども その枠外に在ることはで ないという将来の有様を 明確に指し示しており、 デンマーク農業は市民社 会との共存というスタン スを求めてゆく努力の道 を既に歩んでいるといっ てよいだろう。過去二十 年でデンマークの農業戸 数は十四万戸から八万戸へと減少 した。會ての農業王国デンマーク は時代のおおきな変節のなかでそ の姿をかえようとしている。

ダルガスの挑戦の時代から百有 余年を経て、農業を取り巻く問題 が更に複雑化し困難にもなつてい る中、苦悩し乍らも先ず自身の努 力を以て再び時代を切り拓こうと する今日のデンマーク農民(農業) の姿に、次代に繋がる農業の可能 性の一例を垣間見ようとするのは 筆者の最願目であらうか。

はかろうとする前向き の態度は、既にそれが工業分野に於いて明確に社会責任乃至義務として流れ となつている事実をみれば、今後農業といえども その枠外に在ることはで ないという将来の有様を 明確に指し示しており、 デンマーク農業は市民社 会との共存というスタン スを求めてゆく努力の道 を既に歩んでいるといっ てよいだろう。過去二十 年でデンマークの農業戸 数は十四万戸から八万戸へと減少 した。會ての農業王国デンマーク は時代のおおきな変節のなかでそ の姿をかえようとしている。



右、
地味だけれどシンプルでクリーン、
スカンジナビアのライフスタイル、
上、
ヘルシーであること、農業は都市
生活者の食生活にも提案している

